

4. 経済調査に関する取組

地域経済の現状や課題等について、地方公共団体や経済団体などと意見交換を実施し、課題の共有や解決策の検討を行っています。

「地域経済に関する意見交換会」の開催

- 総合戦略KPIの目標管理の参考とするため、盛岡地域のタイムリーな経済動向の把握が課題となっている盛岡市からの依頼を受け、経済動向に係る各種情報の提供を目的として開催。

概要

■取組の背景

地方創生に係るヒアリングにおいて、盛岡市から、**総合戦略KPIの目標管理の参考とするため盛岡地域の経済動向をタイムリーに把握する必要があり、経済情勢の分析手法を参考にしたい**との声を受け、平成30年度から開催。

■実施内容

- 経済調査を実施する機関から、その手法や結果概要について説明後、意見交換を実施。
- 令和元年度は日本銀行、岩手労働局、岩手経済研究所が説明したほか、**タイムリーな話題として、岩手県から鉱工業生産指数の基準改定の説明**を受けた。
- 意見交換では、調査の回答率を上げるための工夫や指標の活用状況など、担当者ならではの質疑が行われた。

■実施日：令和元年11月7日

■参加機関：9機関22名

盛岡市、岩手県、岩手経済研究所、盛岡商工会議所、日本銀行、東北銀行、北日本銀行、岩手労働局、盛岡財務事務所(下線は今年度初参加)



取組の成果

○ 盛岡市の経済分析の深化に寄与

＜参加機関の声＞

- 「各機関の調査手法や分析のポイントが分かった」
- 「今後、各種資料を利用する際の読み解き方が分かった」



○ 各機関の担当者同士のネットワークの構築

＜参加機関の声＞

- 「担当者と同面識を得たので、今後の相談がしやすい」
- 「次回は五輪後の景気動向をテーマとしてはどうか」

＜今後の方針＞

- ・ 時宜を得たテーマ設定など、地域経済の動きをフォローするうえで有益な情報提供を行う。
- ・ 担当者同士の有意義な意見交換が行われるよう工夫しながら、継続的に開催していく。

地域主体との地域経済情勢及び課題の共有

各県財務事務所主催により経済調査機能を有する地域主体との意見交換会を継続的に開催し、財務局・財務事務所による経済動向の調査分析結果を地域に情報発信するとともに、地域経済が抱える課題や支援施策などの最新情報について共有。

概要

各県での開催概要(会議名称、令和元年度テーマ)

岐阜県 「岐阜景気問題連絡会」(年1回開催)

- ・ 人手不足の現状と課題

静岡県 「しずおか経済フォーラム」(年2回開催)

- ・ 外国人材の活躍・活用の推進に関する支援施策
- ・ 中小企業におけるIoT、AI、ロボット等の活用と生産性向上の取組

三重県 「三重景気問題連絡会」(年2回開催)

- ・ 新名神高速道路等の開通が県内経済に与える影響
- ・ 三重県経済の現状と課題

※主な参加機関

県、商工団体、民間金融機関、政策金融機関、シンクタンクなど

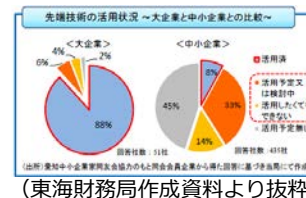
※各県ともに昭和54(1979)年から長期にわたり継続して開催

取組の成果

代表事例「第104回 しずおか経済フォーラム」

(令和元年11月14日)

テーマ： **中小企業におけるIoT、AI、ロボット等の活用と生産性向上の取組**



調査結果・課題の共有

調査分析結果を活用し、東海地域の中小企業における先端技術の活用状況と課題を説明。

支援施策・好事例の横展開

外部講師より先端技術活用に向けた支援施策と生産性向上の好事例を紹介。



意見交換、情報発信



意見交換の様子

財務局・外部講師からの情報を共有のうえ意見交換。開催結果は財務事務所ホームページで公表。

⇒ <http://tokai.mof.go.jp/sizuoka/pagetokaihp036000259.html>

財務行政セミナー「中国経済の現状と課題」を開催

- ◆ 米中貿易摩擦の影響を懸念する企業の声を踏まえ、中国経済や米中貿易摩擦をテーマとしたセミナーを開催。

概要

- ◆ 平成30年3月以降、米中両国が関税引上措置を発動。経済調査のヒアリング先から「米中貿易摩擦の影響がある」「動向を注視している」との声が聞かれた。
- ◆ また、鳥取財務事務所長出席の会合等で、企業経営者や若手事業家から海外経済動向など視野を広げる講演を開催してほしいとの要望があった。
- ◆ これらを踏まえ、日本貿易振興機構(ジェトロ)鳥取貿易情報センターとの共催により、令和元年8月7日、「中国経済の現状と課題～経済の減速、米中経済摩擦の激化に中国はどうか対応するのか～」を開催した。



講師の日本貿易振興機構アジア経済研究所
新領域研究センター上席主任調査研究員 田中修氏



セミナーの様子

取組の成果

- ◆ 企業、金融機関、支援機関、大学、地方公共団体などから約140名がセミナーに参加。

【参加者の声】

- ✓ 今年5月以降、米中貿易摩擦が更に激化するなか、タイムリーなテーマで非常に有意義だった。
- ✓ 中国の経済構造や米中経済摩擦の背景を理解できた。
- ✓ 今後の見通しや、変化の兆しを読み取るポイントがわかって良かった。

- ◆ 共催の日本貿易振興機構(ジェトロ)鳥取貿易情報センターでは、アンケート結果等をその後の企業支援に活用。
- ◆ 当所では、セミナー講師からの中国経済の最新情報を参加大学に提供することにより、関係を強化・継続。